

報告タイトル（*日本語と英語両方ご記入ください）

人民元の貿易決済利用と政策・制度的基盤——インボイス利用との乖離とその決定要因
“The RMB as a Trade Settlement Currency: Policy and Institutional Foundations and the Determinants of the Settlement-Invoicing Gap”

氏名（所属）

谷村 真（国際協力銀行シニアエコノミスト・立命館大学客員教授・千葉大学博士後期課程）
Shin TANIMURA（Senior Economist, JBIC; Visiting Professor, Ritsumeikan University;
PhD Candidate, Chiba University）

要旨（800字程度）

本稿は、人民元建て貿易決済がインボイス利用を上回る現象が、政策・制度的基盤、金融環境、貿易構造とどのように関連しているのかを検証する。人民元国際化は、しばしばインボイス通貨化や準備通貨化の観点から評価されてきたが、実際の制度的展開は、貿易決済の拡大と金融・決済インフラの整備を軸に進んできた。本稿はこの点を踏まえ、原則として2009年から2024年を対象に、二つのデータを用いる。第一に、中国の財貿易全体に関する総額系列を用い、人民元建てインボイス比率、決済比率、および両者の差を分析する。第二に、相手国別の対中輸出・対中輸入に関する国別パネルを用い、取引方向によって人民元建てインボイス利用の決定要因が異なるかを検討する。

主な発見は三点である。第一に、インボイス利用は主として過去の利用慣行による持続性に規定される一方、決済利用は香港オフショア人民元流動性、金融制裁環境、中国中心の貿易構造と相対的に強く関連していた。第二に、人民元利用の決定要因は取引方向で非対称であり、対中輸入側では過去の利用実績が強く作用する一方、対中輸出側では為替レートや為替期待との関連がより明確に現れた。第三に、クリアリング銀行や制裁環境は、単独で人民元利用を押し上げるのではなく、既存の人民元利用基盤を持つ国における利用深化と結びついていた。以上の結果は、人民元の貿易利用が制度整備だけで一律に拡大するのではなく、決済機能、既存の利用基盤、取引方向、貿易構造に条件づけられて選択的・段階的に進むことを示す。人民元国際化は、インボイス通貨化や準備通貨化への直線的過程ではなく、支払・清算段階で先行する機能分化として捉える必要がある。なお、これらの関連は条件付き相関であり、厳密な因果関係を示すものではない。